



2018年8月27日

## 「多国間主義」での連携強化が期待されるドイツと日本

公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部副部長 麻野文裕

先月 25 日、来日中のマース・ドイツ外相は東京都内で講演し、保護主義や地政学リスクの拡大が国際社会の大きな懸念になっているとの認識を示した。また、自由貿易体制の維持や国際法順守、温暖化対策への取り組み等グローバルな課題に対応するため、多国間主義を標榜する国々による新たな「アライアンス」<sup>1</sup>が必要だと述べた。

同外相は、就任（本年 3 月）後初のアジア外遊で最初の訪問国を日本とした上で、戦後の国際ルールや秩序を守るために、基本的価値観を共有するドイツと日本は、「アライアンス」の核として連携を強化すべきだと力説した。日本と欧州連合（EU）は、その前週（7 月 17 日）、経済連携協定（EPA）に署名をしたばかりであり、マース外相は日本を「アライアンス」を形成する上での重要なパートナーとして位置づけた。

マース外相が述べたこの「アライアンス」は、ドイツ *Der Spiegel* 誌（7 月 28 日号）によれば、単に外交上の美辞麗句として述べたものではなく、具体的な戦略をドイツ政府が現在策定中であるという。同政府としては、欧州連合（EU）の他、日本、韓国、南アフリカ、オーストラリア、アルゼンチン、メキシコ、カナダ等との多国間連携を模索し、まずは、ドイツが 2019 年年初から非常任理事国を務める国連安全保障理事会の場で、「アライアンス」として行動することを目指すとしている。

ドイツは戦後、EU と北大西洋条約機構（NATO）を中心とする多国間主義を外交の基本とし、経済面では自由貿易体制に基づく自動車・工業製品等の輸出拡大により、多大な恩恵を受けてきた<sup>2</sup>。しかし、6 月の主要 7 カ国（G7）サミットや 7 月の NATO 首脳会議で、米国が『秩序の守護者』から『秩序の破壊者』に変わった（前掲、*Der Spiegel* 誌）ことが鮮明になるにおよび<sup>3</sup>、ドイツは既存の国際秩序を守るため、能動的に行動せざるを得なくなっている。ドイツにとって米国の自国第一主義は、米欧間の通商摩擦にとどまらず、足元ではイランやトルコをめぐる情勢の不安定化等、安全保障上も看過

<sup>1</sup> ドイツ語原文では、“Allianz der Multilateralisten”。講演全文（邦訳）は、駐日ドイツ大使館ホームページ（<https://japan.diplo.de/ja-ja>）を参照。

<sup>2</sup> ドイツの輸出状況については、「IIMA の目」2018 年第 17 号（2018 年 4 月 20 日）を参照。

<sup>3</sup> 米ユーラシア・グループ社長イアン・ブレマー氏によれば、トランプ氏は「EU が分裂したほうが米国にとって望ましいかのように行動する初めての米大統領」であり、「ロシアを G7 に復帰させたり、大西洋の同盟関係の結束を弱体化させたりしたいようだ」。（2018 年 8 月 17 日付け日本経済新聞朝刊）

できない状況を生み出している。

ところで、マース外相が東京で講演を行ったのと同じ日（7月25日）、ワシントンではトランプ大統領とユンケル欧州委員会委員長が会談し、自動車以外の工業製品に対する関税の相互撤廃や、EUによる米国産大豆、液化天然ガス（LNG）等の輸入拡大についての交渉を開始することで合意した。また、交渉期間中は互いに更なる関税賦課を保留することとされ、米国が検討中の輸入自動車への関税引上げもひとまず棚上げされた。ただ、実際の交渉進展は11月の米国中間選挙以降と見られており、輸入車関税の取扱いを含め先行きは全く不透明である。

一方、ドイツから連携強化の申し出を受けた日本はといえば、8月9～10日の米国との貿易協議（FFR）初会合で、二国間交渉を迫る米国に対し、環太平洋経済連携協定（TPP）への復帰を求め、具体的合意事項ないまま交渉は次回会合まで先送りとなった。なお、ドイツの「アライアンス」構想との関係性は不明であるが、報道によれば、日本、EU、カナダ、メキシコ、韓国は、米国の輸入車関税引上げへの対応をめぐり、7月31日ジュネーブで次官級協議を行い、日本はEUから7月25日の米・EU交渉の内容についても報告を受けていた模様である。

ドイツが構想する「アライアンス」が、日・EUそれぞれの対米通商交渉に今後どのような作用を及ぼすかは定かではなく、短期的な成果を求めるのは困難かもしれない。しかし、国際秩序が不安定さを増す中で、超大国の覇権争いが極端な方向に向かうのを阻止するためにも、ドイツ、日本を核とする「アライアンス」が、通商、安全保障、環境問題等、様々な場面で結束して行動する意味は大きい。今後の展開に注目したい。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。